

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月9日
【四半期会計期間】	第104期第1四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	カメイ株式会社
【英訳名】	KAMEI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 亀井 文行
【本店の所在の場所】	仙台市青葉区国分町三丁目1番18号
【電話番号】	022(264)6111（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部長 小林 哲也
【最寄りの連絡場所】	仙台市青葉区国分町三丁目1番18号
【電話番号】	022(264)6112
【事務連絡者氏名】	管理部長 小林 哲也
【縦覧に供する場所】	カメイ株式会社岩手支店 （岩手県盛岡市湯沢十六地割15番地34） カメイ株式会社福島支店 （福島県郡山市長者三丁目1番25号） カメイ株式会社東京支店 （東京都港区虎ノ門三丁目18番19号） カメイ株式会社横浜支店 （横浜市金沢区幸浦二丁目14番地1） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）上記の当社福島支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第103期 第1四半期連結 累計期間	第104期 第1四半期連結 累計期間	第103期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 6月30日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
売上高 (百万円)	103,403	94,017	420,875
経常利益 (百万円)	2,727	2,341	12,447
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,506	1,808	9,282
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,654	1,079	7,101
純資産額 (百万円)	82,021	87,940	87,245
総資産額 (百万円)	206,410	208,206	208,922
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	44.84	53.83	276.27
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.3	39.8	39.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、総じて緩やかな回復が続きましたが、中国をはじめとするアジア新興国などの経済の先行きや英国のEU離脱問題の影響など不透明感が高まっております。

国内経済は、弱さが見られるものの、政府や日本銀行の各種政策を背景に雇用・所得環境が改善するなど、緩やかな回復基調が続いておりますが、円高の進行や海外景気の下振れなどが国内景気を下押しするリスクとなっております。

エネルギー業界においては、原油価格の先行きが不透明な状況のなか、国内石油製品の構造的な需要減少が続いております。また、本年4月からの電力小売全面自由化に伴い、従来の垣根を越えた異業種との業務提携などにより顧客獲得競争が一段と激化しております。

このような環境のもと、当社グループは、お客様の多様なニーズに的確にお応えするため、新商材、新事業開発に積極的に取り組むとともに、各種商材の複合営業を強力に推進しました。また、グループの総合力向上と経営基盤を強化し将来にわたる持続的な成長を図るため、M & Aによる事業領域の拡大と新規顧客獲得に積極的に取り組みました。さらに、環境の変化に対応すべく、組織、財務、物流などの改革を推進し経営の効率化に努めました。

以上の結果、売上高は原油価格下落に伴う石油製品価格の低下などにより940億17百万円（前年同期比9.1%減）、営業利益は21億61百万円（前年同期比2.7%減）、経常利益は23億41百万円（前年同期比14.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、18億8百万円（前年同期比20.1%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### エネルギー事業

当事業部門における石油関係につきましては、石油製品価格の低下や販売競争の激化など厳しい環境のなか、新規・深耕開拓の強化により販売数量の確保に努めました。また、化学品、環境商材などの提案営業や各種取扱商材の複合営業を強力に推進しました。

ガソリンスタンド関係につきましては、お客様のニーズにお応えするため、タイヤ、車検及びコーティングなど、トータルサービスの充実を図るとともに、店舗のリニューアルを推進し競争力の強化に努めました。

L Pガス関係につきましては、新規顧客獲得やM & Aによる商権獲得を推進するとともに、ガス空調機（GHP）、家庭用燃料電池（エネファーム）、ハイブリッド給湯器などの環境商材の拡販によりL Pガスの需要拡大に取り組みました。

以上の結果、売上高は424億58百万円（前年同期比21.7%減）、営業利益は11億60百万円（前年同期比4.2%減）となりました。

#### 食料事業

当事業部門における食品関係につきましては、農産品は新規・深耕開拓の推進により主食用米の販売数量が伸長したものの、仕入価格上昇分の価格転嫁が低調であったことから厳しい状況となりました。畜産品は、スーパーマーケットや飲食店向け加工製品の拡充と提案営業の強化により堅調に推移しました。

酒類関係につきましては、地酒やワインなどの差別化商品の販売強化や新規・深耕開拓に努めましたが、やや厳しい状況となりました。

以上の結果、売上高は72億20百万円（前年同期比0.7%増）、営業損失は83百万円（前年同期は85百万円の営業損失）となりました。

#### 住宅関連事業

当事業部門におけるハウジング関係につきましては、ハウスメーカーや工務店への住宅設備機器の提案営業やリフォーム相談会の開催など、顧客獲得に努めたことにより堅調に推移しました。

建設資材関係につきましては、鉄骨工事、外装工事などの複合営業を推進するとともに、大型物件の受注強化を図りました。また、造成工事向け土木資材の販売強化などにより好調に推移しました。

以上の結果、売上高は85億55百万円（前年同期比10.3%増）、営業利益は4億7百万円（前年同期比14.7%増）となりました。

#### 自動車関連事業

当事業部門における国産新車販売につきましては、法人営業の強化や展示販売会の開催などにより販売台数が伸長したものの、店舗のリニューアルなどにより販管費が増加し、やや厳しい状況となりました。また、国産中古車販売は、顧客ニーズの高い車種を確保し各種イベントを開催するなど拡販に努めたことにより前年同期並みとなりました。

輸入新車販売につきましては、販売体制の強化や新型車の販売促進効果などにより販売台数が伸長し堅調に推移しました。また、輸入中古車販売は、展示販売キャンペーンの開催などにより堅調に推移しました。

レンタカー関係につきましては、法人客の新規開拓やインターネット予約サイトの活用に努めましたが、厳しい状況となりました。

以上の結果、売上高は124億76百万円（前年同期比4.9%増）、営業利益は3億87百万円（前年同期比18.5%減）となりました。

#### 海外・貿易事業

当事業部門における輸出関係につきましては、アジア向けベアリング及び産業用部材の電装部品などが販路拡大により伸長したものの、タイヤは市場の低迷により販売数量が減少し低調に推移しました。

輸入関係につきましては、ロシア産水産物は新規・深耕開拓の強化によりカニなどの取扱量が伸長し好調に推移しました。また、ビール・ワインなどの酒類は、取り扱いブランドを拡充し販路拡大に努めましたが、販売競争の激化などにより厳しい状況となりました。

米国内で展開する日系スーパーマーケットにつきましては、日本全国の名産品の実演販売や生鮮品コーナーでの品揃え強化など、同業他社との差別化を図ったことなどにより堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は120億79百万円（前年同期比0.7%増）、営業利益は4億66百万円（前年同期比10.8%増）となりました。

#### ペット関連事業

当事業部門におけるペットフード・用品関係につきましては、自社ブランド商品の開発強化とホームセンターなどへの販路拡大に努めましたが、販売チャネルの多様化などにより競争が激化し厳しい状況となりました。

園芸用品関係につきましては、自社ブランド除草剤・肥料の拡販や新規・深耕開拓を推進したことなどにより堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は42億54百万円（前年同期比0.8%減）、営業利益は46百万円（前年同期比41.9%減）となりました。

#### ファーマシー事業

当事業部門につきましては、新規出店及びM & Aによる店舗網の拡充効果や、在宅医療の取り組み強化などにより取り扱い処方箋枚数が伸長したものの、調剤報酬及び薬価改定の影響などにより利益率が低下し厳しい状況となりました。

以上の結果、売上高は37億76百万円（前年同期比1.8%増）、営業利益は1百万円（前年同期比98.7%減）となりました。

#### その他の事業

その他の事業につきましては、オフィス機器販売、運送業及び保険代理店業などを展開しており、新規・深耕開拓を強化したことなどにより好調に推移しました。

以上の結果、売上高は31億96百万円（前年同期比36.0%増）、営業利益は3億41百万円（前年同期比33.8%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	87,281,000
計	87,281,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	37,591,969	37,591,969	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	37,591,969	37,591,969	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	-	37,591	-	8,132	-	7,266

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,990,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,584,600	335,846	-
単元未満株式	普通株式 16,769	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	37,591,969	-	-
総株主の議決権	-	335,846	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が13,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数130個が含まれております。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
カメイ株式会社	仙台市青葉区国分町三丁目1番18号	3,990,600	-	3,990,600	10.61
計	-	3,990,600	-	3,990,600	10.61

(注) 当第1四半期会計期間末の自己株式数は3,990,677株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	18,648	22,359
受取手形及び売掛金	53,770	47,972
商品及び製品	13,954	15,313
仕掛品	5,187	5,902
原材料及び貯蔵品	507	433
その他	14,672	15,072
貸倒引当金	184	138
流動資産合計	106,556	106,914
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	49,400	52,749
減価償却累計額	33,575	33,805
建物及び構築物(純額)	15,824	18,943
土地	29,531	29,407
その他	45,920	42,837
減価償却累計額	27,723	27,827
その他(純額)	18,196	15,009
有形固定資産合計	63,553	63,361
無形固定資産		
のれん	3,927	3,616
その他	5,870	5,497
無形固定資産合計	9,797	9,114
投資その他の資産		
投資有価証券	20,578	20,445
その他	10,093	9,252
貸倒引当金	1,656	881
投資その他の資産合計	29,014	28,816
固定資産合計	102,365	101,291
資産合計	208,922	208,206

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,589	31,162
短期借入金	37,285	38,317
未払法人税等	2,564	645
賞与引当金	1,307	1,027
役員賞与引当金	6	8
災害損失引当金	232	228
その他	17,469	18,392
流動負債合計	90,455	89,781
固定負債		
長期借入金	16,603	16,052
役員退職慰労引当金	17	17
退職給付に係る負債	2,317	2,219
資産除去債務	857	864
その他	11,427	11,330
固定負債合計	31,221	30,484
負債合計	121,677	120,266
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,132	8,132
資本剰余金	7,266	7,266
利益剰余金	68,338	69,811
自己株式	4,227	4,227
株主資本合計	79,510	80,983
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	353	230
繰延ヘッジ損益	0	9
土地再評価差額金	444	444
為替換算調整勘定	2,013	1,374
退職給付に係る調整累計額	136	131
その他の包括利益累計額合計	2,672	1,908
非支配株主持分	5,061	5,048
純資産合計	87,245	87,940
負債純資産合計	208,922	208,206

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

( 単位 : 百万円 )

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	103,403	94,017
売上原価	88,204	78,650
売上総利益	15,199	15,367
割賦販売未実現利益戻入額	3,165	3,416
割賦販売未実現利益繰入額	3,231	3,444
差引売上総利益	15,132	15,340
販売費及び一般管理費	12,912	13,178
営業利益	2,220	2,161
営業外収益		
受取利息	22	20
受取配当金	155	146
仕入割引	49	50
持分法による投資利益	67	97
その他	392	220
営業外収益合計	687	535
営業外費用		
支払利息	107	113
寄付金	46	44
為替差損	-	144
その他	26	53
営業外費用合計	181	355
経常利益	2,727	2,341
特別利益		
固定資産売却益	8	13
損害賠償受入額	6	-
受取和解金	-	415
その他	0	6
特別利益合計	16	435
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	13	8
企業結合における交換損失	216	-
その他	0	6
特別損失合計	229	16
税金等調整前四半期純利益	2,513	2,761
法人税、住民税及び事業税	673	590
法人税等調整額	233	300
法人税等合計	907	891
四半期純利益	1,606	1,870
非支配株主に帰属する四半期純利益	100	61
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,506	1,808

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	1,606	1,870
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	329	142
繰延ヘッジ損益	0	9
為替換算調整勘定	310	632
退職給付に係る調整額	678	7
持分法適用会社に対する持分相当額	7	13
その他の包括利益合計	47	790
四半期包括利益	1,654	1,079
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,445	1,044
非支配株主に係る四半期包括利益	209	35

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

( 四半期連結貸借対照表関係 )

1. 保証債務

(1) 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
能代第一急便(株)	32百万円	30百万円
三興美比斯(北京)商贸有限公司	52百万円 (3,000千人民元)	46百万円 (3,000千人民元)
Translub Marine Pte. Ltd.	48百万円 (567千シンガポールドル)	44百万円 (534千シンガポールドル)
計	133百万円	121百万円

(2) 連結会社以外の会社の取引上の債務に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
Kamei Singapore Pte. Ltd.	218百万円 (1,919千米ドル)	216百万円 (2,083千米ドル)

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
減価償却費	1,728百万円	1,788百万円
のれんの償却額	295	254

( 株主資本等関係 )

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	252	7.50	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	336	10.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	エネルギー事業	食料事業	住宅関連事業	自動車関連事業	海外・貿易事業	ペット関連事業
売上高						
外部顧客への売上高	54,244	7,167	7,757	11,891	11,990	4,290
セグメント間の内部売上高又は振替高	218	175	46	127	27	0
計	54,463	7,343	7,804	12,018	12,018	4,290
セグメント利益又は損失( )	1,211	85	354	475	421	79

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ファーマシー事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	3,710	101,052	2,350	103,403	-	103,403
セグメント間の内部売上高又は振替高	5	600	1,153	1,753	1,753	-
計	3,715	101,652	3,503	105,156	1,753	103,403
セグメント利益又は損失( )	121	2,578	254	2,833	612	2,220

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報機器の販売、運送業、不動産賃貸業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額 612百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 615百万円及び固定資産に係る調整額 3百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 当第1四半期連結会計期間において、コカ・コーライーストジャパン株式会社を株式交換完全親会社、仙台コカ・コーラボトリング株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を行ったことにより、「食料事業」を構成していた仙台コカ・コーラボトリング株式会社及び同社の子会社4社を連結の範囲から除外しております。これに伴い、前連結会計年度の末日に比べ「食料事業」のセグメント資産が33,967百万円減少しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	エネルギー事業	食料事業	住宅関連事業	自動車関連事業	海外・貿易事業	ペット関連事業
売上高						
外部顧客への売上高	42,458	7,220	8,555	12,476	12,079	4,254
セグメント間の内部売上高又は振替高	181	98	13	104	31	-
計	42,639	7,319	8,568	12,580	12,110	4,254
セグメント利益又は損失( )	1,160	83	407	387	466	46

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ファーマシー事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	3,776	90,820	3,196	94,017	-	94,017
セグメント間の内部売上高又は振替高	7	436	1,174	1,610	1,610	-
計	3,783	91,256	4,371	95,628	1,610	94,017
セグメント利益又は損失( )	1	2,385	341	2,726	565	2,161

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報機器の販売、運送業、不動産賃貸業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額 565百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 569百万円及び固定資産に係る調整額4百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	44円84銭	53円83銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,506	1,808
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,506	1,808
普通株式の期中平均株式数(千株)	33,601	33,601

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月 9日

カメイ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 瀬戸 卓 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田村 剛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカメイ株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、カメイ株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。